



しびき



CONTENTS

- 1 平成23年賀詞交歓会
- 4 化学工業の現状と未来への展開
社会ニーズに的確に対応する日本の化学産業
- 6 我が社の生い立ち―ダイカン株式会社
- 7 識者による講演会 井沢元彦氏
- 8 平成22年 暦年出荷実績



平成23年 賀詞交歓会



ドラム缶工業会
中島廣久理事長

理事長あいさつ

工業会活動計画について

ドラム缶工業会の賀詞交歓会が1月13日(木)、鉄鋼会館で開かれました。同工業会を代表して、中島廣久理事長は本年の課題・活動について下記のように述べました。

皆様、明けましておめでとうございます。

本日は、ご多用のところ経済産業省 小糸鉄鋼課長様はじめ、多数の皆様のご出席を賜り、誠にありがとうございます。新年にあたり、ひとことご挨拶をさせていただきます。

昨年のわが国のドラム缶生産は、リーマンショックからの回復基調が続き、200L缶、ペール缶ともに一昨年を上回る水準となりました。まだ、ピーク時の水準には戻っておりませんが、比較的高い水準まで回復したと言えます。

ドラム缶工業会は、昨年一年間、各委員会を中心に幅広い活動を展開してまいりましたが、それらの活動の中でのトピックスと言えるのが、9月に主催者として福岡で開催した、第7回AOSD国際会議です。会議には、ICDMに加盟する世界の缶メーカーの各団体に更生缶メーカーの皆様のご参加もいただき、250名を超える方々が一堂に会して市場動向、技術動向、競合製品の動向などを議論し、情報交換を行うという大変有意義な国際会議となりました。

当工業会の各委員会活動では国際会議における発表に取り組み、計5件の発表を行いました。いずれも市場動向、技術動向といった分野の発表の中核となるもので、参加者の関心と呼び、ドラム缶を取り巻く他業界からの特別講演とともに好評を博しました。

また、秋には、海外ドラム缶メーカーの日本進出という出来事もあり、話題の多い一年でありました。

今年の日本経済は、昨年後半からの円高の進行や欧州の通貨・財政問題、景気刺激策の打ち切りの影響など、不透明感を抱えたまま、新しい年を迎えたと言うことが出来ます。

わが国のドラム缶生産の回復は、中国をはじめとするアジア諸国の高い経済成長に支えられている部分が大きく、今年もそれらの国々の経済は堅調に推移するとの見方が大勢ですが、円高の定着やアジア諸国での化学製品の自給率向上、わが国化学メーカーの海外シフトなどの影響が懸念され、昨年のような回復基調が今年も続くか、予断を許さない状況にあると言わざるを得ません。また、ドラム缶のコストの多くを占める鋼板の価格も、鉄鋼原料の需給逼迫から高値で推移するものと思われる。

このような環境のもと、ドラム缶工業会は、今年も社会の要請に対応した活動を展開していきたいと思えます。

特に力を入れたい点は、ドラム缶が安全で環境に優しい容器であることを社会にアピールしていくことです。近年、胴の板厚が1.0ミリというドラム缶の比率が増えています。これは、省資源にもつながり、この傾向は今後も続くと考えられます。更生缶業界の皆様とも連携をとりながら、薄板ドラムが、わが国の市場に定着していくために必要な環境を整備していきたいと思えます。

また、国連勧告やISO規格の検討の場で新たな提案が出てくることも考えられ、その結果次第では我々の業界が大きな影響を受けることになります。そのような国際機関の動向にも注視し、必要な場合には海外の団体とも連携して対応していくつもりです。

さらに、海外の技術動向や製品動向についても幅広く情報収集していく必要があると考えます。そのために、海外のドラム缶メーカーの視察や関連機関へのヒヤリングも計画したいと思えます。安全、標準化、環境についての取り組みも着実に進めるつもりです。

残念ながら、わが国ははじめ先進国経済は停滞を抜け出すことが出来ずにいます。ドラム缶工業会もこの環境を厳しく受けとめ、

工業会の目的である「ドラム缶業界の健全な発展」のため、関係団体と連携をとりながら必要な活動を進めていくつもりです。皆様方のご指導、ご協力を強くお願いする次第であります。

最後になりましたが、今年一年が皆様方にとって実り多い年となることを祈念し、新年にあたっての挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

理事長の挨拶に続き、経済産業省 製造産業局鉄鋼課の小糸正樹 課長より、概要下記の祝辞をいただきました。

本日、ドラム缶工業会の新年賀詞交歓会に、このように多くの皆様のご参集のもと開催されること、心からお喜び申し上げます。またお招きいただきありがとうございます。

昨年一年間は、日本経済全体はおおむね回復基調のなかで推移し、8割から9割はリーマンショック前の水準に戻ってこれたのではないかと考えております。鉄鋼生産全体も粗鋼ベースで1.1億トンと、9割程度まで回復してきております。ただ決して安心できるような状況ではないことも、ご案内の通りです。一つには円高で製造業、関連業界が海外シフトを進めていることで、この動きは今年も注視していかなければと思っております。原料高もあり、明るい話ばかりではないのが現状です。

これまでの日本経済の回復をみますと外需に支えられているのではないかと考えます。粗鋼生産でみると世界では14億トンレベルで、これは過去最高です。海外に目を向けるとさまざまなチャンスがあるというのも、まぎれもない現実です。日本のモノづくりをみても、調子の良い産業、業種は何らかの形で外需とつながって、それを取り込んでいくように思えます。外需を内需の延長として位置づけながらビジネスをやっていくという取り組みが一層重要になってきています。とりわけドラム缶に関しましては、安心、安全、環境配慮、優れた技術力、それらを海外に出していく。





経済産業省 製造産業局鉄鋼課 小糸正樹課長



日本ドラム缶更生工業会 稲葉豊会長



ドラム缶工業会 長尾浩志副理事長（長尾製缶所社長）



ドラム缶工業会 山本雄造副理事長（山本工作所社長）

新興国の製品と差別化できる製品価値を持っていると思います。

国においてもそういった取り組みを積極的に応援してまいりたいと考えております。国は昨年6月に新成長戦略を策定いたしました。法人実効税率の引き下げや国内投資促進、自由貿易体制の促進などもアジェンダとして掲げておりますが、いずれにしても日本の国内でモノづくりの基盤を強化できるような、国内で製造業の投資が維持継続できるようなイコールフィッティングな基盤を、ぜひ今年も引き続き整備していきたいと考えております。TPPの問題も今年前半に、方向性を決めてということになっており、農業問題なども含めて今年前半で、集中的に検討して進めていきたいと考えています。

今年一年、皆様方と連携しながら各種施策の推進に努めていきたいと思っております。昨年以上に良い年になりますよう、ドラム缶工業会が一層結束をかためながら、様々な課題に取り組んでいかれますことを心から祈念しております。

続いて、日本ドラム缶更生工業会の稲葉豊 会長は、概要次のように挨拶されました。

リーマンショック後3年目にはいつているのですが、ドラム缶業界はショック前の90%にまで回復しているとのことで、うらやましい限りです。我々更生缶の方はまだ80%がやっと回復できたかなというところで、いまだリーマンショックの後遺症に悩まされているのが現状です。今年はずき年ですので、反転跳躍し、辰年の来年の昇り龍へとつなげたい。ドラム缶工業会は昨年の国際

会議を、大変成功させましたが、われわれの業界も今年9月に大阪で、13回目になりますが、国際会議を開催します。ぜひとも皆様方にふるってのご参加、お願いいたします。

お二人からの祝辞に続き、長尾浩志 副理事長（長尾製缶所社長）が乾杯の音頭で、「当業界は昨年、いい成績を上げることが出来ました。これは皆様方のご協力のたまもであります。今年は内外ともに、いろいろな変化のある年だと思っておりますが、これを乗り越えるためにも、ご参集の皆様のご協力、ご鞭撻を昨年にも増して、よろしくお願いいたします。そしてますますドラム缶工業会が発展しますよう、よろしくお願いいたします。」と挨拶し、「乾杯」の発声のあと、和気あいあいとした歓談、意見交換が行われました。

中締めでは、山本雄造 副理事長（山本工作所社長）が「ドラム缶工業会は仲がいいと言われますが、われわれの敵は、ドラム缶から違う容器に代えられることです。その意味で、品質面でも手を携えて仲良くやっていって、お客様をドラム缶という容器から逃がさないようにするのが全体のつとめと思っています。このような和気あいあいの場が多くできれば幸せだと思っています。」と挨拶しました。

本年の賀詞交歓会には関係省庁、関係諸団体、会員各社、ドラム缶工業会関係者ら180名が参加し、盛況のうちに終了しました。



司会進行 ドラム缶工業会
米倉隆行専務理事 事務局長

化学工業の現状と未来への展開

社会ニーズに的確に対応する日本の化学産業

—2011年は「世界化学年」

日本の化学工業は、社会のニーズに積極的に対応して、日々新たな製品を市場に送りだしています。ドラム缶なども、そうした化学製品の輸送・貯蔵には欠かすことのできない容器として化学工業の発展とともに歩んでいます。今回は、日本の化学工業が「未来」に向かってどのように発展していくのかをテーマに、一般社団法人日本化学工業協会の西出徹雄専務理事にインタビューをさせていただきました。リーマンショックによる世界同時不況の影響がようやく払拭されて、化学工業の生産水準も不況前のレベルに近づいてきた段階での東日本大震災で、化学工業も大きな打撃を受けました。被災した化学工場では、その直直しに懸命な努力が続けられていますが、同時に被災地の復興には、多様な化学製品の供給が不可欠です。日本が立ち直るためにも、化学産業の総力を挙げての取り組みに大きな期待がかかっています。

■ 化学工業の現状とこれからの推移

日本の化学工業は、製造業のなかで出荷額も付加価値額も自動車産業に次いで2位の基幹産業です。統計数字のまとめ方には様々ありますが、化学工業とプラスチック製品、ゴム製品の合計（これを広義の化学工業といいます）の出荷額は、2008年が43兆6,920億円、2007年は44兆2,270億円で、2009年は世界不況の影響でダウンしますが、日本の化学工業はほぼ44兆円規模の製造業であるといえます。ちなみに2008年の自動車など輸送機械の出荷額は63兆7,000億円となっています。また化学工業の特徴の一つが「研究開発型産業」であること。2008年度は製造業全体の研究費の20%、2兆4,270億円が研究開発に投入されています。これは製造業のなかで1位です。

2008年後半の世界同時不況の影響で、日本の化学工業も生産・出荷とも大きく落ち込んだものの、2009年は徐々に回復、2010年には、2005年を100として指数で見ると95にまで戻し、さらに年後半から2011年にかけて大きく上昇し始めました。だが、そこで襲ってきたのが3月11日の東日本大震災。化学工業も有力コンビナートの鹿島や千葉が大きな被害を受けたのをはじめ、被災地域に立地している多くの化学工場が操業停止に追い込まれるなど、かつて経験したことのない大きな災害に遭遇しました。

■ 東日本大震災からの復興

この震災の影響について西出徹雄専務理事は「大きな打撃ではありますが、東北地区に石油化学コンビナートがないこと、化学製品はいわば川上製品ですのでとりあえず在庫でカバーする

ことができるなど、鹿島地区の影響はありますが、当面对応できる時間があるので、電子・電機や他の産業よりも直接の影響は少ないかなとも思っています」という。ただ、これからの各社・各工場の復興にあたっては、様々な問題が出てくることを指摘し、なかでも電力の確保が大きな課題になると見えています。

「同じ化学工業でもいろいろと段階があります。川上の大手工場は電力、ユーティリティを自分で確保することができますし、コンビナートでは全体のバランスを取ることも可能ですが、川下の中小規模の工場では電力不足が深刻になることが予想されます。プライオリティをつけて電力などを融通し合うといった、全体のバランスを考えた対応が必要になるでしょう。またコンビナート内だけでなく、その周辺も巻き込んで対応していくことも必要になります」と、コンビナートが持つ機動的かつ総合的な連携力が復興の場でも発揮できる可能性を指摘しています。もっとも、化学工業だけで対応できないことも少なくありません。「例えば、化学製品の大手需要家である自動車産業などが、国内から海外に生産をシフトすることもあるでしょう。そうなるといういろいろな方面に影響があらわれ、バランスが変わってきます。今後、こうした様々な問題が出てくるでしょうが、それらにどのように対処すればいいのか、最適な解の出でこない難しい問題です」ともいう。

日本化学工業協会では連日、同協会のホームページで震災復興関係の情報や、会員企業・団体の支援状況など多岐にわたる情報を発信し続けています。こうしたメッセージを発信することが、被災地の復興やそれに寄与する化学産業の行動力を高めることに繋がっています。

■ 未来に向かう日本の化学産業

直面する災害復興に全力で取り組むとともに、中長期的に日本の化学工業を引き続き発展させていく不断の努力も欠かすことのできない大きなテーマとなっています。

グローバルな視点では国際競争力の再生が課題に上げられ、一方では研究開発力・技術力を基盤にした新たな機能、新しい価値を創出して高付加価値産業としての再構築なども指摘されています。これらの実現に向けたビジネスモデルの変革や企業間連携の強化、サステナビリティの向上、グリーン・イノベーション、ライフ・イノベーションなどもキーワードに上がっています。日本の化学工業は、まさに未来に向けての新たな飛躍の時期に入ったともいえそうです。そうしたなかであって、西出専務は、「化学業界として、化学工業の未来を担う人材の育成にも大きな力を入れています」という。

「化学産業は、外見は派手ではありません。学生の就職希望職種の上位にも化学工業は入ってこないのですが、何を見ていい会社かといえば、継続して仕事を続けられること、圧倒的に発展していること、そしてその仕事が社会的価値のあるものであることを評価軸とすれば、化学工業こそがまさにそれにあたります。社会のニーズである資源・エネルギー、高齢化、医療、環境などの問題に答えの出せるのも化学工業です」と、次代にむけて社会が発展していくためにも、化学工業はこれまで以上にその存在価値を高めていくと強調しています。そして、「化学工業の強さは、材料を持っていることです。そしてその材料を、社会のニーズに応じて新しく変えていくことができる技術を持っていることです。これまでにも、社会が発展していくために必要とされる多くの新しい製品を作り出してきていますが、化学工業の役割は、これからもっと重要になっていきます」とも。

■ 社会とのコミュニケーション

化学工業の各社は、それぞれ製品を通じた社会貢献や社会とのコミュニケーションを重視した経営姿勢を一段と強めています。日本化学工業協会でも、積極的に社会とのコミュニケーションを深めています。

そして今年は「世界化学年」。キュリー夫人がラジウムの発見などでノーベル化学賞を受賞して100年目にあたることから、2011年を世界化学年とすることが国連総会で決められ、世界



一般社団法人日本化学工業協会 西出徹雄 専務理事

各国・地域で化学に関する啓発・普及活動が予定されています。日本でも様々な取り組みが行われます。

「ノーベル化学賞ですが、ここ10年間で25人が受賞しており、そのうち5人が日本人です。アメリカが13人と多いのですが、この受賞者数をみても日本の化学が世界のトップ水準にあることがわかります。それぞれの受賞の対象になった実績は、今より前のものですが、その発見や技術が現在に繋がっている。そして現在の化学工業を支えている多くの研究成果で、ノーベル賞の受賞にふさわしいというものが日本には多くあります。これからも日本から多くのノーベル化学賞受賞者がでることに期待しています。サイエンスに近いところにコアを持つ化学では、発明よりも発見が重要かもしれませんね」。

化学製品の開発では、基礎研究から製品開発、そして商品化されるまでに20年から30年かかるものも少なくない。「有機ELをはじめとして、今や私たちの生活に欠かせない導電性高分子も、商品化に向けて本格的な取り組みが始まったのは今から30年前のことです」と、画期的な化学製品が登場してくるまでには多くの時間がかかるケースも多いようだ。同時に、そうした研究開発や製品製造に積極的ににかかわる人材の育成も重要。さらに、化学に親しみを持つことで化学や化学製品への理解を深めてもらおうと日本化学工業協会などが行っているのが「夢・化学-21」キャンペーン。全国高校化学グランプリ、国際化学オリンピックへの参加、小学生などを対象にした化学実験の体験などいろいろな活動を進めている。次代の化学を担う人たちのすそ野を大きく広げていく活動を含めて「化学工業をもっと社会にアピールしていきたい」と、意欲的な取り組みが続いている。

我が社の 生い立ち

ダイカン株式会社



ダイカン本社前には桜並木があって春には満開になる

ダイカン株式会社は1919年(大正8年)4月、大阪市淀川区(現在は北区)で、固形塗料用の鉄製丸缶の製造販売を開始しました。これが当社の始まりで、1935年(昭和10年)1月には、「株式会社大阪製罐所」として発足、90年を超える産業容器の製造実績をベースに、現在では200Lドラム缶、中小型缶、ファイバードラムを製造する国内唯一の総合容器メーカーとして、また金属(スチール、ステンレス)から紙製まで、15～200Lまでのあらゆるドラム缶を製造するメーカーとして、「品質最優先、品質へのこだわり」を事業マインドに掲げて、顧客ニーズにきめ細かく対応する事業を加速しています。

200Lドラム缶の製造は、1939年(昭和14年)、海軍の依頼により主力の大淀工場(軍需工場に指定)で始まり、昭和20年の空襲では大きな損傷を受けるも、全滅は免れ、戦後は最新鋭の自動巻締機の導入で大いに威力を発揮しました。昭和25年6月に勃発した朝鮮動乱による特需は、戦後日本の産業復興の大きな支えになりましたが、当社は特需ドラム缶の受注には地理的な有利さもあって、この特需景気を充分に受け、さらに昭和28年4月には、200L専用の大型赤外線乾燥炉を新設するなどして、鋼製ドラム缶メーカーとして業界のトップクラスに成長していききました。

昭和30年代後半には、ドラム缶業界ではオートメーション化が始まり、当社でも200Lドラム缶製造のオートメ化を検討したものの、オートメーション各社との競合を避けるとの考えから、200Lドラム缶については限定的な生産にとどめる一方、中小型部門の強化を優先して、積極的な設備投資を実施しました。その結果、当社は、中小型ドラム缶業界のパイオニアとしての役割も果たし、その製造技術は業界1とも称されました。現在でも中小型ドラムでは市場シェアトップの地位を占めています。1958年(昭和33年)1月には紙製ファイバードラムに進出、第二工場(大淀工場内。同36年5月)、名古屋工場(同42年8月)、千葉工場(同45年6月)と建設し、ファイバードラムにおいても事業は順調に推移していききました。このファイバードラムは、粉体・粒状の工業製品・医薬品・食料品などの運搬、貯蔵容器として、幅広く利用されており、これからも使い勝手の良い容器として、その役割を担っていくものと期待しています。

1983年(昭和58年)には、大阪市此花区に新工場を建設し、大阪市北区にあった大阪工場を移転、これが現在の本社および大阪工場です。さらに1994年(平成6年)4月には、社名を株式会社大阪製罐所から「ダイカン株式会社」に改称し、効率的な生産体制のもと事業の拡大に向かいました。

200Lドラム缶の製造では1997年にオートメーションラインを導入して量産体制を整え、その後、順調に生産缶数を伸ばしていきました。品質管理や環境安全には万全に取り組み、1998年から99年にかけて、全社ISO9002の認証を取得するとともに、2006年10月には全社ISO14001の認証も取得、この間、2004年から全社を挙げた「安全・美化運動」を展開しています。この運動は、美しい気持ちの良い職場づくりと、品質の維持・向上、設備の正常な稼働により生産性の向上を目指したもので、月1回の頻度で「安全・美化の日」を設けて全員参加による美化・清掃を行うこと、社長パトロールを月1回実施することなどを内容としており、今日まで大きな成果を上げ続けています。ちょうどこの頃(2004年3月)、独立行政法人「科学技術振興機構」(文部科学省管轄)より小学校高学年向け社会科用教材として、ドラム缶製造工程を紹介したいとの依頼があり「ザ・メイキング ドラム缶ができるまで」が完成、スカイパーフェクトTVや全国のケーブルテレビ局などで放送されました。この後、ドラム缶業界ではなぜか、当社がテレビに取り上げられることが多くなり、2006年から翌年にかけて4回のテレビ番組で全国放送されました。

200Lドラム缶では2007年に軽量ドラム缶製造設備を新設しました。国内の200Lドラム缶は、1.2mmや1.0mmの厚みの鋼板で作られていましたが、欧米では0.9mmや0.8mmが主流。前年のJIS改正で日本でも欧米並みの薄手化が可能になり、またこの頃、国内の鋼材不足から薄手化が進むと思われたことで、この新設を実施したものです。

当社では「顧客のニーズと信頼に応えるため、あらゆる要求事項への適合と製品の品質向上を図る」(経営方針)ことを徹底しています。また「総合容器メーカーとして提案できる強みを活かし、1つ1つの容器を丁寧に生産できる態勢」を基本に今後の設備更新に備えた検討も進めていきます。

(取材日 平成23年2月)

黒船来航への日本の対応等の 歴史から見た日本の将来

講師 **井沢元彦氏**

平成23年2月25日 鉄鋼会館にて

ドラム缶工業会では平成23年度企画で、著書『逆説の日本史』等で著名な作家の井沢元彦氏を講師としてお呼びしました。

講演テーマは上記の如く幕末の日本外交に関するものです。ペリー提督ではなくてペリー代将 (commodore) が、艦隊ではなくて小艦隊 (squadron) を率いて、民間の金で来航し、開国・通商を迫ったが、永年の太平に慣れた幕府高官は適切な対応ができず、国内の有為の徒もオランダからの有用な情報も十分生かせなかったことについてお話してくださいました。当時の世界列強の動き、アメリカの世界戦略等の視点も取り入れ、国内の開国・攘夷議論とは違った切り口からの御説明で、聴衆は熱心に聞き入っていました。

講演後は歴史背景に詳しい井沢先生に熱心な聴衆から歴史上の人物の実像や日本人が製品に完全無欠なものを求める点等についての質問がありました。

講師プロフィール

昭和29年、名古屋市生まれ。昭和52年、早稲田大学法学部卒業。日本史から宗教・マスコミ論に至るまで多分野に精通する、マルチ作家。TBS在職中に発表した推理小説『猿丸幻視行』で第26回江戸川乱歩賞。31歳でTBS退職後は、執筆活動に専念し、歴史ミステリーや評論で独自の境地を拓いておられます。



講演される井沢元彦氏



白板でアメリカの世界戦略を御説明



御講演に聞き入る聴衆



聴衆からの熱心な質問

平成22年 暦年出荷実績

平成22年暦年出荷実績は、下の表に示す通りです。
200L缶は、前年比22.0%増の14,311千本と大幅に増加
しました。ペール缶も前年比11.0%増の20,377千本、中小

型缶（薄鋼板）も前年比21.8%増の776千本となりました。
亜鉛鉄板缶およびステンレス缶の中小型缶を除く全ての
缶種・用途別において、前年を大きく上回りました。

平成22年 暦年出荷実績

(単位：千本)

缶種	用途	石油	化学	塗料	食料品	その他	合計	前年比 (%)
200 L 缶 ()は前年比 下段は構成比		1,740 (112.3) 12.2%	11,457 (124.6) 80.0%	750 (117.7) 5.2%	185 (99.9) 1.3%	179 (110.6) 1.3%	14,311	122.0
ペール ()は前年比 下段は構成比		10,413 (106.3) 51.1%	8,645 (116.5) 42.4%	688 (115.4) 3.4%	0 - -	631 (113.4) 3.1%	20,377	111.0
100 L 缶		1	108	6	0	2	117	108.8
50 L 缶		0	120	0	0	17	137	110.4
アス缶型		0	10	0	0	0	10	124.9
その他容量缶		2	507	0	0	3	512	128.9
200 L 缶	亜鉛鉄板缶	0	55	1	5	9	70	108.8
	ステンレス缶	0	20	0	0	5	25	103.8
	小計	0	75	1	5	14	95	107.4
中小型缶	亜鉛鉄板缶	0	95	0	0	216	311	97.3
	ステンレス缶	0	8	0	0	0	8	91.5
	小計	0	103	0	0	216	319	97.2
合計		12,156	21,025	1,445	190	1,062	35,878	-
*前年比 (%)		110.5	123.4	117.4	101.1	107.2	120.3	-
*構成比 (%)		15.3	76.6	5.1	1.2	1.8	100.0	-

(注) *前年比および*構成比は、トン数による。総本数は、35,878,597本。表上数値は四捨五入による差異がある。

東日本大震災により被害を受けられた皆様に心からお見舞い申し上げます。

ドラム缶工業会は東日本大震災への緊急対応としてドラム缶3,000本の無償提供を経済産業省に申し出ました。3,000本のドラム缶は官邸案件として燃料輸送などに使用され被災地に送られています。その後、3月末にさらに2,000本を追加しました。

会員

《正会員》

- 斎藤ドラム缶工業 (株)
- JFE協和容器 (株)
- JFEコンテナ (株)
- (株) ジャパンペール
- 新邦工業 (株)
- ダイカン (株)
- (株) 東京ドラム罐製作所

● 東邦シートフレーム (株)

- (株) 長尾製缶所
- 日鐵ドラム (株)
- (株) 前田製作所
- (株) 山本工作所

《準会員》

- 森島金属工業 (株)

《賛助会員》

- エノモト工業 (株)
- (株) 大和鐵工所
- 三喜プレス工業 (株)
- (株) 城内製作所
- 東邦工板 (株)
- (株) 水上工作所

ドラム缶工業会

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町3-2-10
(鉄鋼会館6階)
TEL 03-3669-5141 FAX 03-3669-2969
e-mail : drum.pail@jsda.gr.jp

URL : <http://www.jsda.gr.jp>

ひびきNo.61 (平成23年3月30日発行)

発行人 ドラム缶工業会
専務理事 事務局長 米倉 隆行

本誌は環境に配慮した工程で印刷しています。